

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 23 年度末の給水戸数は、77 万 4,912 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,372 戸 (0.6%) 増加し、給水量は、1 億 7,897 万 m³で、前年度に比べ 311 万 1,560 m³ (1.7%) 減少している。

施設整備では、災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水の供給では、水源水質の保全のほか、厳格な水質管理などに努めた。さらに、クレジットカードによる収納開始などの顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の拡大、水・インフラ整備に関する国際貢献として地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気低迷等の影響により給水収益は減少傾向にあるが、当年度の給水収益は、猛暑の影響で給水収益の増えた前年度に比べ減少した。しかし、受水費の減並びに前年度に引き続き経費節減等に努めた結果、5 億 3 千万円の純利益となり、単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 38 億 7 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 44 億 1 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 14 億 6 千万円減少し、101 億 1 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2015」の推進と経営基盤の確立

近年、超高齢化社会の進展、節水機器の普及、厳しい経済情勢、さらには東日本大震災に伴う省エネ意識の向上等の影響により水需要は減少傾向にある。さらに、経年化した水道施設が大量に更新期を迎えることに伴い、資本的収支及び収益的収支の費用の増加への対応が求められるなど、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。

こうした中、「神戸水道ビジョン 2017」（平成 20 年策定）のアクションプランである「中期経営目標 2011」に事業・施策目標及び経営面の経営効率化目標や指標を設定し、計画的な事業運営に努めた結果、ほぼ目標を達成する成果をあげている。

水道事業を取り巻く現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境を踏まえ、平成 24 年度以降の新たな実行計画である「中期経営目標 2015」の目標達成に向けて、効率的かつ効果的な施策展開を実践するとともに、事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施により、今後とも、経営

収支の更なる改善を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

イ 計画的・効率的な施設の更新

今後、経年化に伴う施設更新の増加が見込まれるため、費用対効果の高い管理手法や整備方法の検討が重要となっている。中長期の投資計画を立案することなどにより、水道施設全体のより一層の計画的かつ効率的な施設整備と更新に努め、投資の抑制及び平準化を図られたい。

ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととも、効率性や経済性が求められている。これまで、業務の安定性・信頼性の確保、民間事業者の状況等を勘案しながら、メーター検針業務において競争性を導入・拡大するなど、民間的経営手法を取り入れてきている。今後も可能なものから、試行実施も含めて、積極的に民間活力の導入を図られたい。

また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、インターネットでの利用開始・中止の申込み、コンビニエンスストアでの料金収納のほか、平成23年度からはクレジットカードでの料金収納を開始している。今後も、利用者が高い満足度を提供できる新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

2 業務実績

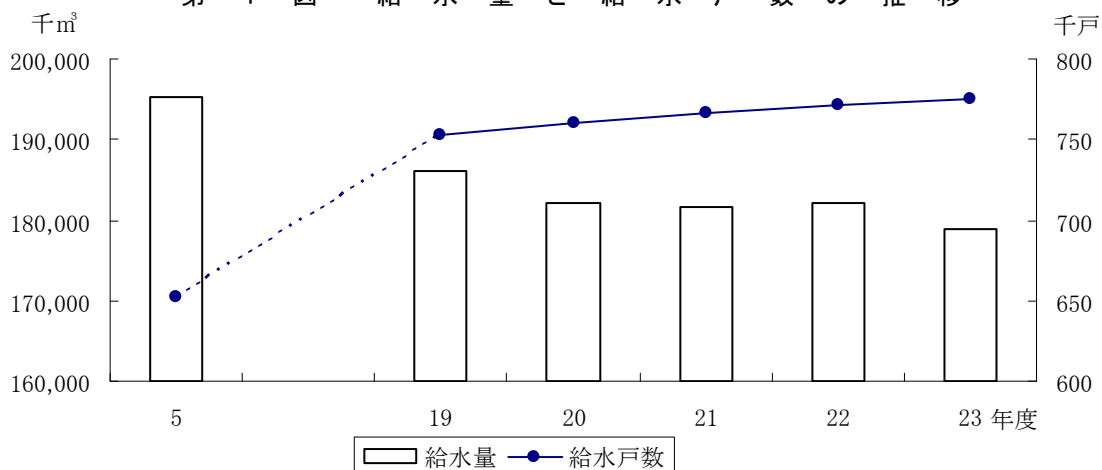
(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在77万4,912戸(箇所)で、前年度末に比べ4,372戸(0.6%)増加している。一方、給水量は、1億7,897万 m^3 で、前年度に比べ311万1,560 m^3 (1.7%)減少している。

直近5年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を概ね維持しているものの、景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し、業務用が減少したことが原因と考えられる。

なお、当年度は猛暑の影響で給水収益の増えた前年度に比べ、一般用及び業務用ともに、給水量が大幅に減少している。

第 1 図 給水量と給水戸数の推移



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	19	20	21	22	23
給 水 量	195,303	186,208	182,141	181,534	182,082	178,970
給 水 戸 数	652	753	760	766	771	775

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、車ポンプ場受配電設備他更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、29.0kmにわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として、人件費、受水費(兵庫県水道用水供給事業)、減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 水 道 事 業 収 益	36,380,547	100.0	36,128,940	100.0	△ 251,607	99.3
(1) 営 業 収 益	34,759,723	95.5	34,456,545	95.4	△ 303,178	99.1
(2) 営 業 外 収 益	1,586,957	4.4	1,611,072	4.5	24,115	101.5
(3) 特 別 利 益	33,867	0.1	61,323	0.2	27,456	181.1
1 水 道 事 業 費	36,112,673	100.0	35,188,334	100.0	924,339	97.4
(1) 営 業 費 用	34,019,894	94.2	33,417,086	95.0	602,808	98.2
(2) 営 業 外 費 用	1,925,693	5.3	1,704,361	4.8	221,332	88.5
(3) 特 別 損 失	67,086	0.2	66,887	0.2	199	99.7
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は60.4%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったこと、及び開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は72.6%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 24 億 5,204 万円及び不用額 33 億 761 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減 額 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,856,890	100.0	5,952,078	100.0	157,323	△ 3,904,812	60.4
(1) 企 業 債	4,944,000	50.2	2,857,000	48.0	—	△ 2,087,000	57.8
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	9,871	0.2	—	9,871	—
(3) 工 事 負 担 金	1,363,826	13.8	346,261	5.8	—	△ 1,017,565	25.4
(4) 国 庫 補 助 金	982,099	10.0	676,252	11.4	157,323	△ 305,847	68.9
(5) 一 般 会 計 補 助 金	7,702	0.1	5,508	0.1	—	△ 2,194	71.5
(6) 一 般 会 計 繰 入 金	964,708	9.8	964,708	16.2	—	0	100.0
(7) 施 設 増 強 負 担 金	199,639	2.0	74,341	1.2	—	△ 125,298	37.2
(8) 基 金 収 入	254,487	2.6	269,941	4.5	—	15,454	106.1
(9) 基 金 繰 入 金	1,134,594	11.5	718,903	12.1	—	△ 415,691	63.4
(10) 貸 付 金 返 還 金	4,435	—	—	—	—	△ 4,435	—
(11) 雑 収 入	1,400	0.0	29,292	0.5	—	27,892	ほぼ皆増
1 資 本 的 支 出	22,068,083	100.0	16,021,742	100.0	2,452,046	3,594,295	72.6
(1) 建 設 改 良 費	15,347,061	69.5	9,587,396	59.8	2,452,046	3,307,619	62.5
(2) 開 発 費	95,582	0.4	17,219	0.1	—	78,363	18.0
(3) 企 業 債 償 還 金	4,136,678	18.7	4,136,678	25.8	—	0	100.0
(4) 貸 付 金	4,435	0.0	—	—	—	4,435	—
(5) 投 資	1,419,619	6.4	1,315,742	8.2	—	103,877	92.7
(6) 繰 出 金	964,708	4.4	964,708	6.0	—	0	100.0
(7) 予 備 費	100,000	0.5	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

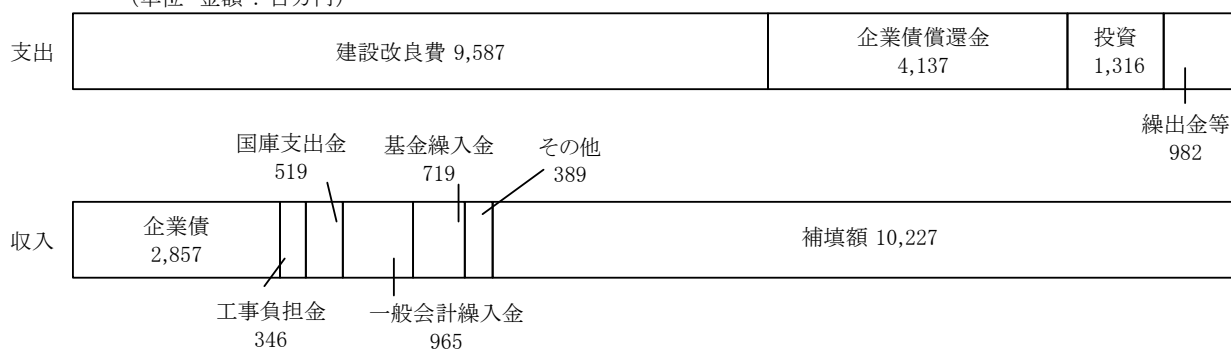
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,617	1,496	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（614） 篠原支線シールド工事（383）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	3,645	649	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	245	113	垂水（マリニピア神戸）配水管新設工事No.2（35）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,600	195	車ポンプ場受配電設備他更新工事（190）
建 設 工 事 分 担 金	895	—	神戸市危機管理センター建設工事分担金（895）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 5,732 万円を除いた当年度財源充当額は 57 億 9,475 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 160 億 2,174 万円で、不足する額 102 億 2,698 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 3,582 万円、減債積立金 3,000 万円、損益勘定留保資金 96 億 6,752 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 9,363 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益344億609万円に対して費用338億6,906万円で、差引5億3,703万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は5億3,121万円であり、前年度繰越利益剰余金38億7,916万円を加えた当年度未処分利益剰余金は44億1,038万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は1億979万円減少している。

なお、特別利益は、固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の90.1%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が4億2,221万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が1億8,168万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が3億円となっている。

収益は前年度に比べ、6億104万円(1.7%)減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ3億5,812万円、3億1,895万円の減少となっている。

営業外収益では「受取利息」(*2)、「一般会計繰入金」(*3)等が減少したものの、「基金繰入金」(*4)等が増加したことにより、前年度に比べ1億365万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4億9,124万円(1.4%)減少している。営業費用は、「減価償却費」(*7)が増加したものの、「人件費」(*5)、「受水費」(*6)等が減少したことにより、4億2,593万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」(*8)及び阪神水道企業団への「繰出金」(*10)の減等により、6,531万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	34,406,091	100.0	35,007,138	△ 601,047	△ 1.7	
営業収益 (a)	32,825,880	95.4	33,530,583	△ 704,703	△ 2.1	
給水収益	31,006,309	90.1	31,690,500	△ 684,191	*1 △ 2.2	*1 猛暑(22年度)の反動等
(一般用)	20,318,864	59.1	20,676,993	△ 358,129	△ 1.7	
(業務用)	10,604,312	30.8	10,923,271	△ 318,959	△ 2.9	
(その他)	83,133	0.2	90,236	△ 7,103	△ 7.9	
受託工事収益	220,170	0.6	214,494	5,676	2.6	
その他営業収益	1,599,401	4.6	1,625,589	△ 26,188	△ 1.6	
営業外収益	1,580,211	4.6	1,476,555	103,656	7.0	
受取利息	154,574	0.4	208,018	△ 53,444	*2 △ 25.7	*2 平均運用利回りの減
分担金	422,215	1.2	444,940	△ 22,725	△ 5.1	
補助金	83,830	0.2	60,857	22,973	37.7	*3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰入金等の減
一般会計繰入金	181,686	0.5	241,659	△ 59,973	*3 △ 24.8	
基金繰入金	300,000	0.9	100,000	200,000	*4 200.0	*4 水源基金繰入計画に基づく繰り入れ
雑収益	437,906	1.3	421,080	16,826	4.0	
費 用 (B)	33,869,061	100.0	34,360,310	△ 491,249	△ 1.4	
営業費用 (b)	32,613,797	96.3	33,039,730	△ 425,933	△ 1.3	
人件費	6,893,842	20.4	7,033,434	△ 139,592	*5 △ 2.0	*5 職員数等の減
受水費	11,301,409	33.4	11,627,710	△ 326,301	*6 △ 2.8	*6 阪神水道企業団からの受水量の減及び県水受水単価の減
受託工事費	115,658	0.3	113,722	1,936	1.7	
委託料	2,175,362	6.4	2,156,851	18,511	0.9	
修繕費	671,950	2.0	700,214	△ 28,264	△ 4.0	
動力費	868,901	2.6	852,039	16,862	2.0	
減価償却費	8,680,232	25.6	8,599,459	80,773	*7 0.9	*7 有形固定資産の増
資産減耗費	250,695	0.7	275,530	△ 24,835	△ 9.0	
その他諸費用	1,655,748	4.9	1,680,771	△ 25,023	△ 1.5	
営業外費用	1,255,264	3.7	1,320,580	△ 65,316	△ 4.9	
支払利息及 企業債取扱諸費	912,247	2.7	954,064	△ 41,817	*8 △ 4.4	*8 企業債残高の減
繰延勘定償却	130,484	0.4	124,857	5,627	4.5	*9 東日本大震災・災害応援経費の増
雑支出	30,846	0.1	—	30,846	*9 皆増	
繰出金	181,686	0.5	241,659	△ 59,973	*10 △ 24.8	*10 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰出金等の減
経常損益 (C=A-B)	537,030	—	646,828	△ 109,798	△ 17.0	
特別利益 (D)	61,076	—	207,227	△ 146,151	△ 70.5	
特別損失 (E)	66,887	—	44,574	22,313	50.1	
当年度純損益 (F=C+D-E)	531,218	—	809,480	△ 278,262	△ 34.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	3,879,165	—	3,495,685	383,480	11.0	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	4,410,383	—	4,305,165	105,218	2.4	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

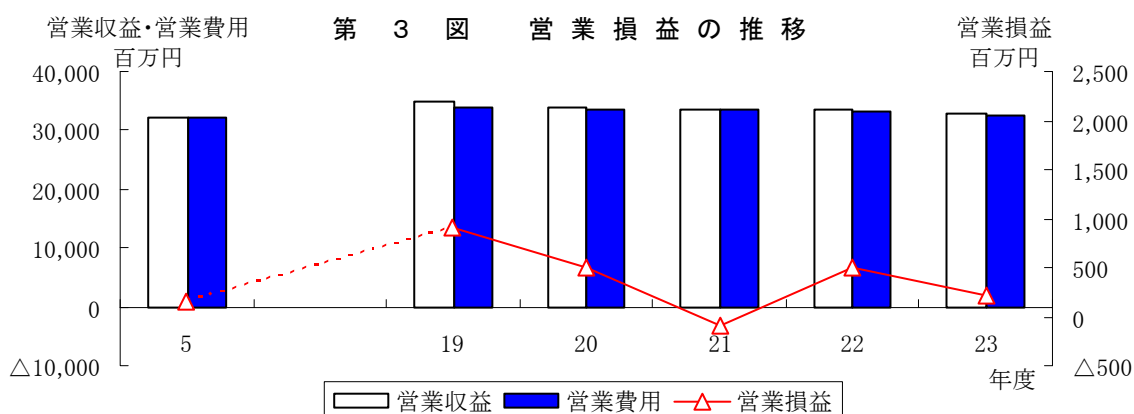
3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。

これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費、委託料、受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。



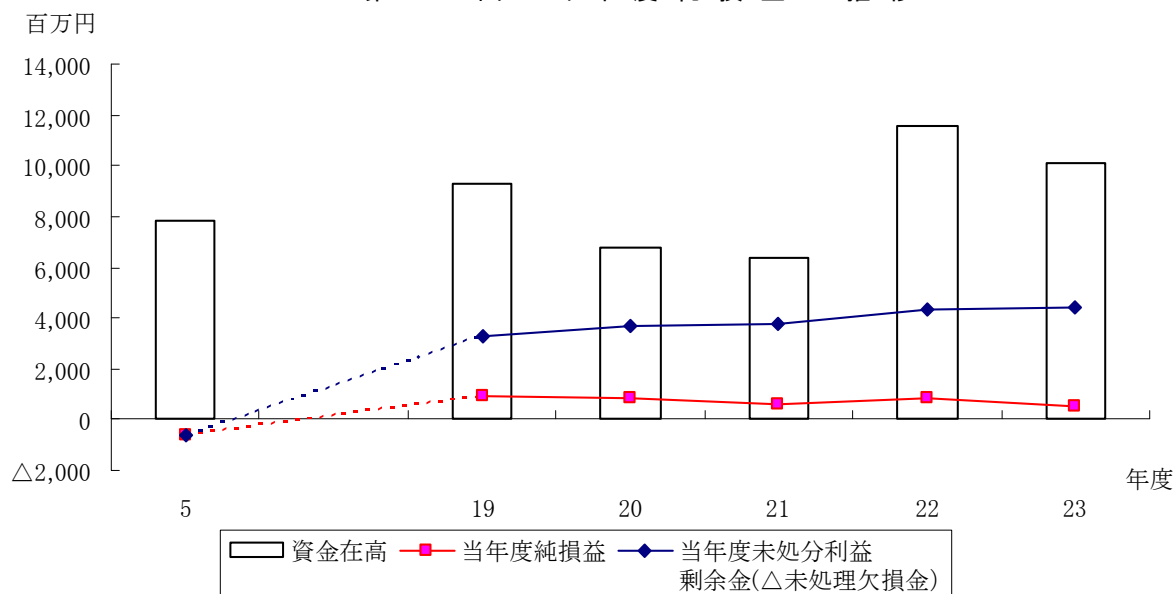
年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	32,270	34,818	33,899	33,453	33,531	32,826
営 業 費 用	32,115	33,916	33,410	33,543	33,040	32,614
営 業 損 益	154	902	490	△90	491	212

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、5 億 3,121 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 2,700 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位: 百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△635	898	843	589	809	531
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(△未処理欠損金)	△630	3,289	3,660	3,806	4,305	4,410
資 金 在 高	7,848	9,255	6,775	6,352	11,578	10,114

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は173円25銭で、前年度に比べ80銭(0.5%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は186円67銭で、前年度に比べ79銭(0.4%)増加しているが、これは主として、減価償却費が増加したこと、及び給水量の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は13円42銭の赤字となり、前年度に比べると1円59銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は92.8%と、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

第 5 表 1m³ 当たり 給水収益と 給水原価の 比較
(単位 金額：円, 比率：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	176.58	175.53	174.06	174.05	173.25
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	187.73	188.38	189.32	185.88	186.67
内					
人件費	40.62	39.01	39.46	37.77	37.64
受水費	63.25	64.36	64.58	63.86	63.15
減価償却費	44.84	45.69	46.60	47.23	48.50
訳 支払利息及企業債取扱諸費	7.00	5.78	5.36	5.24	5.10
その他	32.02	33.54	33.32	31.78	32.29
差 引 (A - B)	△11.15	△12.85	△15.26	△11.83	△13.42
A/B×100	94.06	93.18	91.94	93.64	92.81

備考：1 1 m³ 当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³ 当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,440億8,879万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)，企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の56.4%を占めている。

ア 資 産

資産の94.8%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，「構築物」(*2)，「現金預金」(*6)及び「前払金」(*7)等が減少したものの，「投資有価証券」(*4)及び「建物」(*1)等が増加したため，資産総額は増加している。

イ 負 債 及 び 資 本

負債及び資本のうち，剰余金が59.2%，資本金が37.0%で，資本が96.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，「借入資本金」(*10)等が減少したが，「国庫補助金」及び「前受金」(*9)等が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	344,088,797	100.0	343,224,619		864,178	0.3	
I 固 定 資 産	326,364,114	94.8	324,146,950		2,217,164	0.7	
1 有 形 固 定 資 産	289,717,169	84.2	289,063,587		653,582	0.2	
(1) 土 地	32,384,795	9.4	32,292,431		92,364	0.3	
(2) 建 物	11,320,884	3.3	10,766,781		554,103 *1	5.1	*1 当年度増(9億2,387万円)，減価償却(△3億6,977万円)
(3) 構 築 物	217,190,844	63.1	218,677,540	△ 1,486,696 *2	△ 0.7	*2 当年度増(47億9,341万円)，減価償却(△62億8,011万円)	
(4) 機 械 及 装 置	11,574,682	3.4	11,284,624		290,058	2.6	
(5) 車 両 運 搬 具	133,900	0.0	98,206		35,694	36.3	
(6) 船	806	0.0	1,181		△ 375	△ 31.8	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	398,983	0.1	397,511		1,472	0.4	
(8) 建 設 仮 勘 定	16,712,275	4.9	15,545,312		1,166,963 *3	7.5	*3 基幹施設整備工事，高規格配水管整備等による増(91億8,203万円)，本勘定への振替による減(80億1,507万円)
2 無 形 固 定 資 産	17,319	0.0	17,866		△ 547	△ 3.1	
(1) 施 設 利 用 権	17,319	0.0	17,866		△ 547	△ 3.1	
3 投 資 資 産	36,629,626	10.6	35,065,496		1,564,130	4.5	
(1) 投 資 有 価 証 券	11,493,560	3.3	10,197,297		1,296,263 *4	12.7	*4 償還期間1年以上の地方債等の購入
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,036,479		△ 27,892	△ 2.7	
(3) 基 金	22,117,125	6.4	21,820,287		296,838 *5	1.4	*5 施設更新基金，施設整備基金等の積立(13億1,574万円)，大容量送水管整備工事充当等への取崩(10億1,890万円)
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,010,353	0.6	2,011,433		△ 1,080	△ 0.1	
II 流 動 資 産	17,455,783	5.1	18,694,684		△ 1,238,901	△ 6.6	
1 現 金 預 金	12,708,106	3.7	13,272,562		△ 564,456 *6	△ 4.3	*6 譲渡性預金の増(3億円)，別段預金の減(8億5,739万円)等
2 未 収 金	2,516,211	0.7	2,617,868		△ 101,657	△ 3.9	
3 貯 蔵 品	378,122	0.1	376,425		1,697	0.5	
4 前 払 費 用	11,943	0.0	10,797		1,146	10.6	
5 前 払 金	674,955	0.2	1,202,302		△ 527,347 *7	△ 43.9	*7 工事前払金の減
6 そ の 他 流 動 資 産	1,166,446	0.3	1,214,729		△ 48,283	△ 4.0	
III 繰 延 勘 定 費	268,900	0.1	382,986		△ 114,086	△ 29.8	
1 開 発 費	268,900	0.1	382,986		△ 114,086	△ 29.8	
負 債 及 び 資 本	344,088,797	100.0	343,224,619		864,178	0.3	
負 債	13,212,251	3.8	13,370,446		△ 158,195	△ 1.2	
I 固 定 負 債	5,870,915	1.7	6,254,016		△ 383,101	△ 6.1	
1 退 職 給 与 引 当 金	701,600	0.2	767,600		△ 66,000	△ 8.6	
2 修 繕 引 当 金	1,891,354	0.5	1,908,454		△ 17,100	△ 0.9	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 費	3,277,961	1.0	3,577,961		△ 300,000 *8	△ 8.4	*8 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	7,341,336	2.1	7,116,430		224,906	3.2	
1 未 払 金	3,440,019	1.0	3,531,463		△ 91,444	△ 2.6	
2 前 受 金	1,222,438	0.4	780,296		442,142 *9	56.7	*9 団地開発前受金の増
3 預 り 金	1,512,433	0.4	1,589,942		△ 77,509	△ 4.9	
4 そ の 他 流 動 負 債	1,166,446	0.3	1,214,729		△ 48,283	△ 4.0	
資 本	330,876,546	96.2	329,854,173		1,022,373	0.3	
I 資 本	127,338,057	37.0	128,587,735		△ 1,249,678	△ 1.0	
1 自 己 資 本 金	86,712,801	25.2	86,682,801		30,000	0.0	
2 借 入 資 本 金	40,625,256	11.8	41,904,934		△ 1,279,678 *10	△ 3.1	*10 企業債償還による減(41億3,668万円)，借入による増(28億5,700万円)
II 剰 余 金	203,538,489	59.2	201,266,439		2,272,050	1.1	
1 資 本 剰 余 金	195,204,106	56.7	193,433,273		1,770,833	0.9	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	11,369,365	3.3	10,957,063		412,302	3.8	
(2) 国 庫 補 助 金	25,100,017	7.3	24,424,984		675,033	2.8	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,818,925	2.0	6,813,417		5,508	0.1	
(5) そ の 他 補 助 金	5,184	0.0	5,184		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	128,257,206	37.3	127,919,957		337,249	0.3	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	19,874,201	5.8	19,803,400		70,801	0.4	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,766,166	1.1	3,496,225		269,941	7.7	
2 利 益 剰 余 金	8,334,383	2.4	7,833,165		501,218	6.4	
(1) 減 債 積 立 金	41,000	0.0	30,000		11,000	36.7	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	3,883,000	1.1	3,498,000		385,000	11.0	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,410,383 (531,218)	1.3 (0.2)	4,305,165 (809,480)		105,218 (△ 278,262)	2.4 ▲ 34.4	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、197,134,578千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の1.1%(*1)、資本的収入の17.5%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)が減少し、災害応援経費に係る補助金が皆増している。また、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金償還分)が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝382百万円／36,129百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,040百万円／5,952百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	69	68	1	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	47	72	△25	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	182	242	△60	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 1項2号 (*2)
4 子ども手当繰入金	65	61	4	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		17条の3 (*1)
5 災害応急対策等に要する経費	19	—	19	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	382	443	△61			
6 消火栓設置負担金	69	50	19	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	965	1,012	△47	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 子ども手当繰入金	6	7	△1	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		17条の3 (*1)
小計	1,040	1,069	△29			
合計	1,422	1,512	△90			

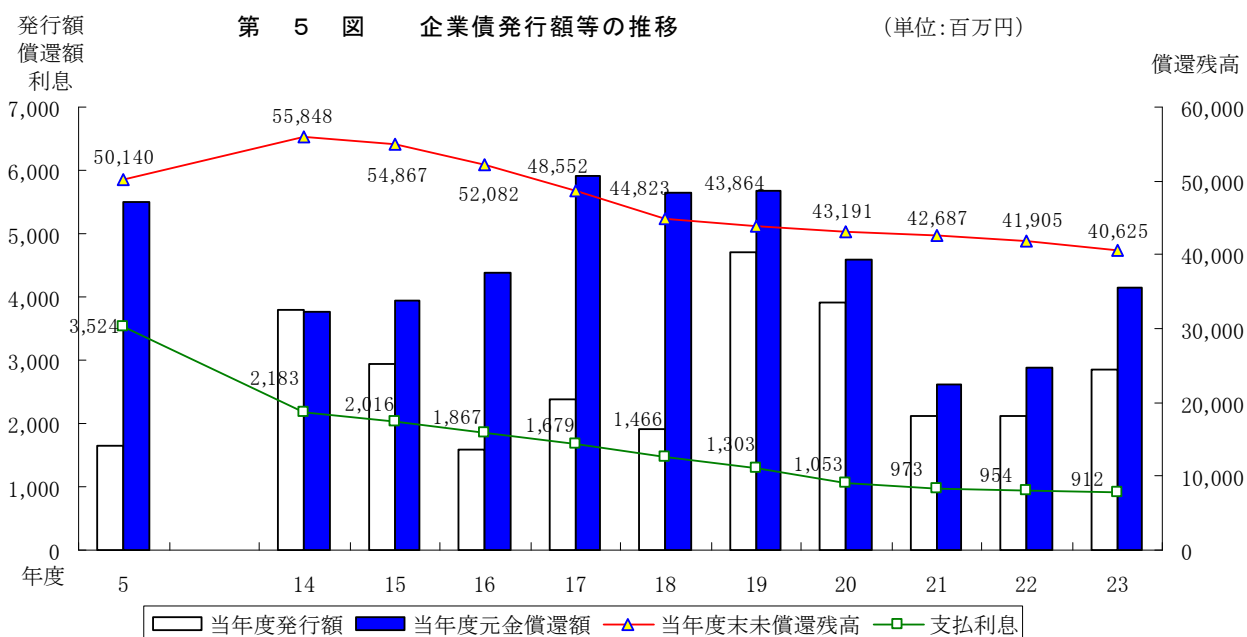
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、償還額が発行額を上回っており、それに伴い未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度発行額	1,650	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857
当年度元金償還額	5,504	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137
当年度末未償還残高	50,140	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625
支 払 利 息	3,524	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	774,912	4,372	0.6	770,540	4,938	0.6
一 般 用		732,640	4,629	0.6	728,011	5,165	0.7
業 務 用		41,865	△ 215	△ 0.5	42,080	△ 209	△ 0.5
そ の 他		407	△ 42	△ 9.4	449	△ 18	△ 3.9
給水量（年）	m ³	178,970,020	△ 3,111,560	△ 1.7	182,081,580	547,230	0.3
一 般 用		143,710,866	△ 2,001,678	△ 1.4	145,712,544	593,528	0.4
業 務 用		34,667,164	△ 1,067,293	△ 3.0	35,734,457	△ 22,998	△ 0.1
そ の 他		591,990	△ 42,589	△ 6.7	634,579	△ 23,300	△ 3.5
1戸当たり給水量	m ³	232	△ 5	△ 2.1	237	△ 1	△ 0.4
一 般 用		197	△ 4	△ 2.0	201	△ 1	△ 0.5
業 務 用		826	△ 21	△ 2.5	847	3	0.4
そ の 他		1,383	△ 3	△ 0.2	1,386	△ 32	△ 2.3
配水量（年）	m ³	194,551,590	△ 1,958,510	△ 1.0	196,510,100	712,200	0.4
┌ 受 水 量		174,569,860	△ 2,948,830	△ 1.7	177,518,690	△ 1,500,930	△ 0.8
└ 自 己 水 源		19,981,730	990,320	5.2	18,991,410	2,213,130	13.2
┌ 1日平均配水量		531,562	△ 6,822	△ 1.3	538,384	1,951	0.4
└ 1日最大配水量		589,180	△ 7,230	△ 1.2	596,410	△ 5,840	△ 1.0
配水能力（日）	m ³	881,381	△ 13,000	△ 1.5	894,381	△ 6,000	△ 0.7
有 効 率	%	95.1	0.1	0.1	95.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	60.3	0.1	0.2	60.2	0.6	1.0
施 設 最 大 利 用 率	%	66.8	0.1	0.1	66.7	△ 0.2	△ 0.3
配 水 管 延 長	m	4,768,666	26,125	0.6	4,742,541	21,305	0.5
職 員 数	人	753	△ 20	△ 2.6	773	△ 26	△ 3.3
┌ 損益勘定支弁職員	人	653	△ 25	△ 3.7	678	△ 20	△ 2.9
└ 資本勘定支弁職員	人	100	5	5.3	95	△ 6	△ 5.9

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,107,840	6,951,325	6,173,907	13,386,573
当期純利益 (△純損失)	531,218	809,480	588,616	842,971
基金繰入金 (営業外収益)	△ 300,000	△ 100,000	△ 400,000	△ 400,000
減価償却費	8,680,232	8,599,459	8,460,404	8,321,980
資産減耗費 (現金支出を除く)	249,977	270,455	285,734	242,716
繰延勘定償却	130,484	124,857	111,729	39,905
その他特別損失 (現金支出を除く)	—	—	—	66
未収金の増減	101,657	258,975	△ 112,584	△ 49,515
貯蔵品の増減	△ 1,696	25,076	△ 38,908	12,478
その他の流動資産の増減	574,164	△ 270,235	558,859	1,009,830
退職給与引当金の増減	△ 66,000	157,000	△ 27,000	△ 163,000
修繕引当金の増減	△ 17,101	91,045	172,510	127,583
未払金の増減	△ 91,444	△ 1,751,742	△ 340,608	1,290,831
その他の流動負債の増減	316,350	△ 1,263,045	△ 3,084,844	2,110,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,888,612	△ 5,746,424	△ 13,138,191	△ 14,460,019
建設改良費	△ 9,587,396	△ 8,533,434	△ 12,516,206	△ 12,566,657
開発費	△ 17,219	△ 39,404	△ 68,920	△ 385,182
投資 (基金への積立)	△ 1,315,742	△ 1,326,661	△ 1,015,018	△ 1,239,277
固定資産売却代金	9,871	491	—	—
基金繰入金 (資本的収入)	269,941	287,096	260,701	283,829
基金繰入金 (営業外収益)	718,903	622,077	1,472,274	1,442,103
基金繰入金 (営業外収益)	300,000	100,000	400,000	400,000
投資有価証券の取得	△ 1,895,526	△ 1,997,042	△ 5,403,894	△ 2,701,096
投資有価証券の満期	599,263	5,138,604	3,231,373	1,304,862
その他投資の増減	29,292	1,850	501,500	△ 998,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	216,315	1,020,726	3,523,500	2,967,894
企業債	2,857,000	2,115,000	2,115,000	3,911,297
工事負担金	346,261	914,722	2,589,397	1,427,792
国庫補助金	676,252	412,754	841,253	1,133,895
一般会計補助金	5,508	6,856	2,305	2,600
一般会計出資金	—	63,281	779,921	304,457
一般会計繰入金	964,708	948,535	945,950	937,341
施設増強負担金	74,341	161,243	286,983	636,888
企業債償還金	△ 4,136,678	△ 2,897,144	△ 2,619,015	△ 4,584,629
出資金	—	△ 63,281	△ 879,921	△ 325,457
繰出金	△ 964,708	△ 948,535	△ 945,950	△ 937,341
消費税資本的収支調整額	393,631	307,295	407,577	461,051
IV 当期現金預金増減額	△ 564,456	2,225,627	△ 3,440,784	1,894,448
V 現金預金期首残高	13,272,562	11,046,935	14,487,720	12,593,271
VI 現金預金期末残高	12,708,106	13,272,562	11,046,935	14,487,720

- 備考: 1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。